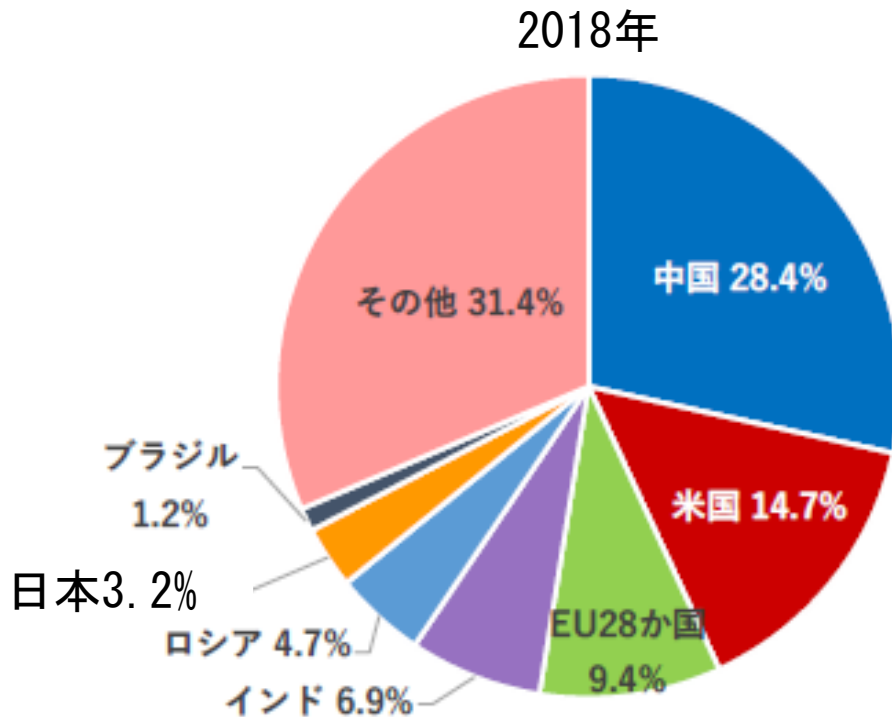


カーボンニュートラルの実現に向けた 本県の新たな取組について

～あいちカーボンニュートラル戦略会議の設置～

世界各国の温室効果ガス排出量

○ 日本の温室効果ガス排出量は世界第6位



335億トン

(エネルギー起源CO₂の排出量)

○ 温室効果ガス排出量の多い国の順位 (2018年)

1位：中国

2位：米国

3位：EU

4位：インド

5位：ロシア

6位：日本

7位：ブラジル

※上位7ヶ国・地域で、68.6%

※1990年の205億トンから約1.6倍に増加

出典：地球温暖化対策の推進に関する制度検討会資料（環境省）

2050年カーボンニュートラルを巡る国内外の主な動き

- 2021年4月22日 米国主催の気候変動サミット開催。米国、カナダ、日本が目標引き上げを表明。
- 世界126カ国・地域が2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言。今後さらに増え、各国の取組が加速する見込み。

国名	従来目標	サミットを踏まえた目標
日本	2030年▲26% (2013年比)	▲46% さらに50%の高みに挑戦
米国	2025年▲26～28% (2005年比)	▲50～52%
カナダ	2030年▲30% (2005年比)	▲40～45%
EU	2030年▲55% (1990年比)	変更なし
英国	2030年▲68% (1990年比)	2035年▲78% (1990年比)
韓国	2030年▲24.4% (2017年)	今年中の引き上げを表明
中国	2030年までにピーク達成、 GDP当たりCO ₂ 排出▲65% (2005年比)	変更なし ※石炭消費の縮減を表明

出典：総合資源エネルギー調査会基本政策分科会資料（資源エネルギー庁）

国のカーボンニュートラル宣言

「2030年度に2013年度比46%削減」

2021年4月
気候変動サミット
で公表

- 2013年度温室効果ガス排出量：14億 800万トン
⇒ 2030年度同排出量：7億6,000万トン（△6億4,800万トン）
（参考）2019年度同排出量：12億1,200万トン

■ 46%削減の内訳（6億4,800万トン削減するために）

- ① 電源構成の見直し
 - 再エネ比率を、36～38%に拡大（現在 約18%）
⇒ 風力発電所のアセス要件の見直し
⇒ 地球温暖化対策推進法の改正 など
 - 火力発電比率を、40%程度に縮小（現在 約76%）
 - 水素・アンモニア発電の導入
- ② 省エネ対策
 - 産業設備のインバーター導入による省エネ
 - 住宅・建築物・運輸の省エネ対策強化 など

地球温暖化対策の推進に関する法律の改正

○ 地球温暖化対策の推進に関する法律が改正（今年6月2日公布・来年4月施行）

【改正の概要】

- 1 パリ協定・2050年カーボンニュートラル宣言等を踏まえた基本理念の新設
- 2 地域の再エネを活用した脱炭素化を促進する事業を推進するための計画・認定制度の創設
(都道府県の計画に、再エネ導入目標等の記載を義務化 など)
- 3 脱炭素経営の促進に向けた企業の排出量情報のデジタル化・オープンデータ化の推進等
(企業の排出量は、電子システムによる報告を原則化 など)

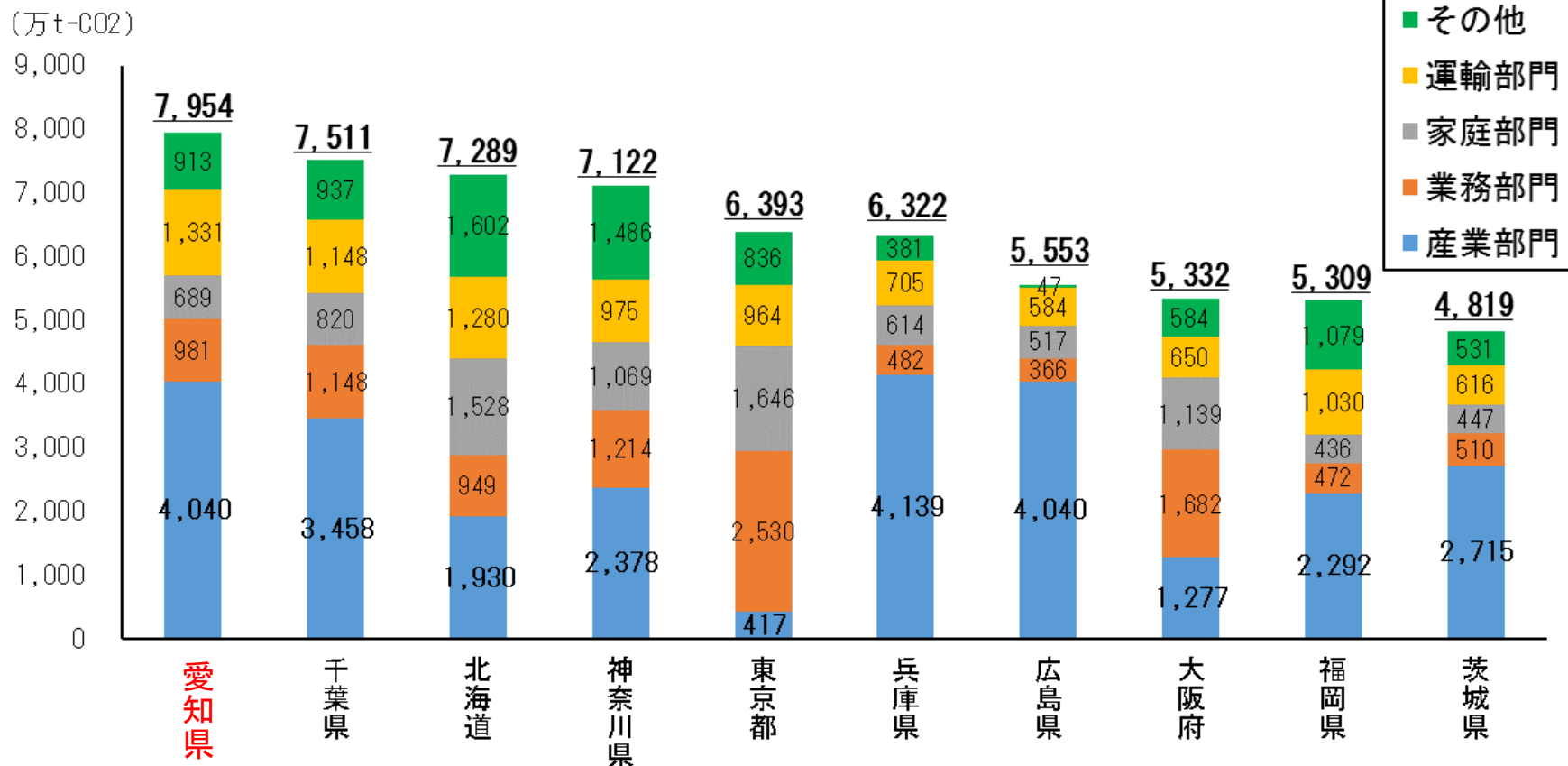
2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言自治体

- ・ 東京都・大阪府・京都府を始めとする399自治体（40都道府県）が表明（2021年6月4日現在）
- ・ 県内の表明市町（表明順）
豊田市、みよし市、半田市、岡崎市、大府市、田原市、武豊町、犬山市、蒲郡市（9市町）



温室効果ガス排出量(上位10都道府県比較)

- 愛知県の温室効果ガス排出量は全国1位
- 温室効果ガス排出量の内訳は産業部門が約半分



出典：各自治体の公表資料から抜粋（愛知県は2018年度数値）

本県の温室効果ガス排出量（2018年度）の内訳

- 部門別では、産業部門が半分以上を占めている。
- 温室効果ガス排出量の約91%がエネルギー起源CO₂である。
- 2018年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比3.5%削減である。

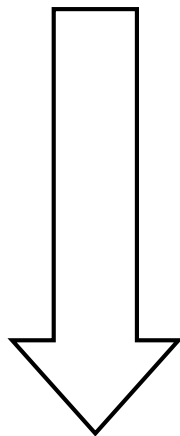
区分		2013年度 排出量 (万t-CO ₂)	2018年度 排出量 (万t-CO ₂)	2018年度 排出割合 (%)	2018年度 2013年度比 削減率(%)
エネルギー 起源 CO ₂	産業部門	4,015	4,039	50.8	0.6
	業務部門	1,207	981	12.3	▲18.7
	家庭部門	858	689	8.7	▲19.7
	運輸部門	1,333	1,331	16.7	▲0.1
	エネルギー転換部門	244	228	2.9	▲6.4
	小計	7,657	7,269	91.4	▲5.1
非エネルギー起源CO ₂		222	245	3.1	10.2
その他		359	440	5.5	22.7
合計		8,238	7,954	100.0	▲3.5

あいち地球温暖化防止戦略2030の状況

○ 「あいち地球温暖化防止戦略2030」を策定（2018年2月）

目標：温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比26%削減

取組：「暮らし」「事業活動」「自動車」「再生可能エネルギー」等の分野ごとに各種取組を実施



○ カーボンニュートラルをめざす世界的な潮流

○ 国の削減目標の引き上げ
（2030年度：26%削減→46%削減）

○ 地球温暖化対策の推進に関する法律の改正
（地域における再エネ活用の加速を促進）

など

「あいち地球温暖化防止戦略2030」の取組の加速が必要

⇒ カーボンニュートラルの実現に向けた新たな取組を追求

カーボンニュートラルの実現に向けた新たな取組

「あいち地球温暖化防止戦略2030」に基づく県の取組に加えて、カーボンニュートラルの実現に向けた新たな取組を検討し、本県の温室効果ガス排出量の削減に資する具体的なプロジェクトの創出を目指す。

○ 各分野の学識経験者で構成する「あいちカーボンニュートラル戦略会議」の設置

【学識経験者】

南山大学 副学長・教授 青木清〔座長〕（県環境審議会会長）

一橋大学 名誉教授 山内弘隆（総括）

名城大学 教授 吉永美香（暮らし）

名古屋大学 准教授 小林敬幸（事業活動）

名古屋大学 教授 森川高行（モビリティ）

愛知工業大学 教授 雪田和人（エネルギー）

名古屋大学 教授 山本一清（森づくり・木づかい）

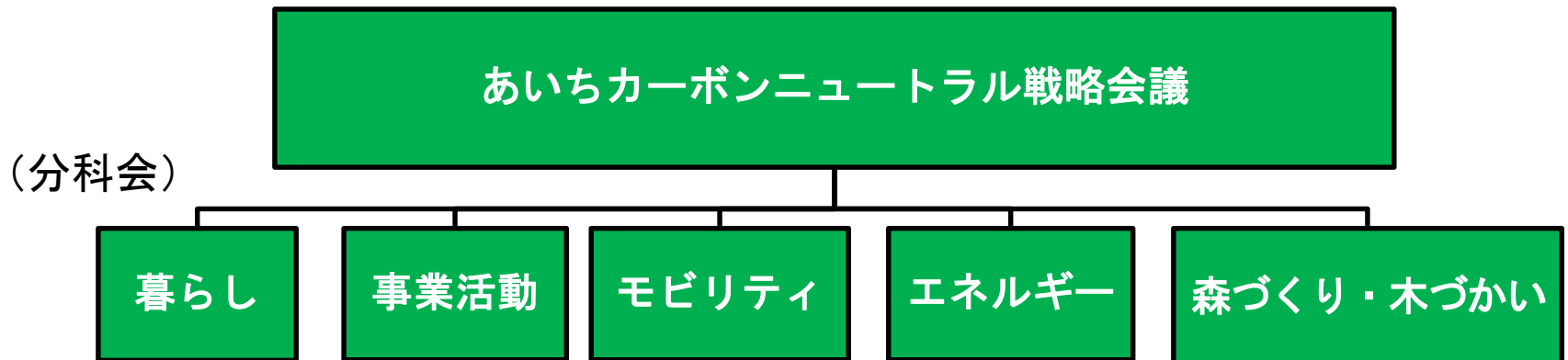
○ カーボンニュートラルの実現に向けた動きを加速するため、幅広い事業・企画アイデアの募集

本県のカーボンニュートラルに向けた取組（1）

あいちカーボンニュートラル戦略会議の設置

- 各分野の学識経験者で構成される「あいちカーボンニュートラル戦略会議」を設置
- 会議の下に、「エネルギー」や「モビリティ」、「森づくり・木づかい」などの脱炭素関連分野の取組を検討する分科会を配置

あいちカーボンニュートラル戦略会議のイメージ



※分科会は、学識経験者と関係課室の職員で構成する。

本県のカーボンニュートラルに向けた取組（２）

カーボンニュートラルの実現に向けた事業・企画アイデアの募集

- 本県のカーボンニュートラルの実現に向けた動きを加速するため、幅広い事業・企画アイデアを募集する。

【募集概要】

対象とするアイデア	カーボンニュートラルの実現に資する具体的なプロジェクト案
応募対象	企業・団体
募集開始	本日から
提出先	愛知県環境局地球温暖化対策課

詳細はwebページを参照

(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ondanka/carbonneutralidea.html>)

本県のカーボンニュートラルに向けた取組（3）

プロジェクトごとに研究会を立ち上げ、事業化を促進

- 「あいちカーボンニュートラル戦略会議」において、提案されたアイデアについて意見を聞き、事業化すべきプロジェクトを選定
- 個別アイデアごとに研究会を立ち上げ、プロジェクトの事業化を支援

⇒ 民間の優れたアイデアを具体化し、実践することにより、
カーボンニュートラルの実現を目指す

たくさんの企業・団体の皆様からの
アイデアをお待ちしています。